

東京都における自動運転の取組

2019年11月14日

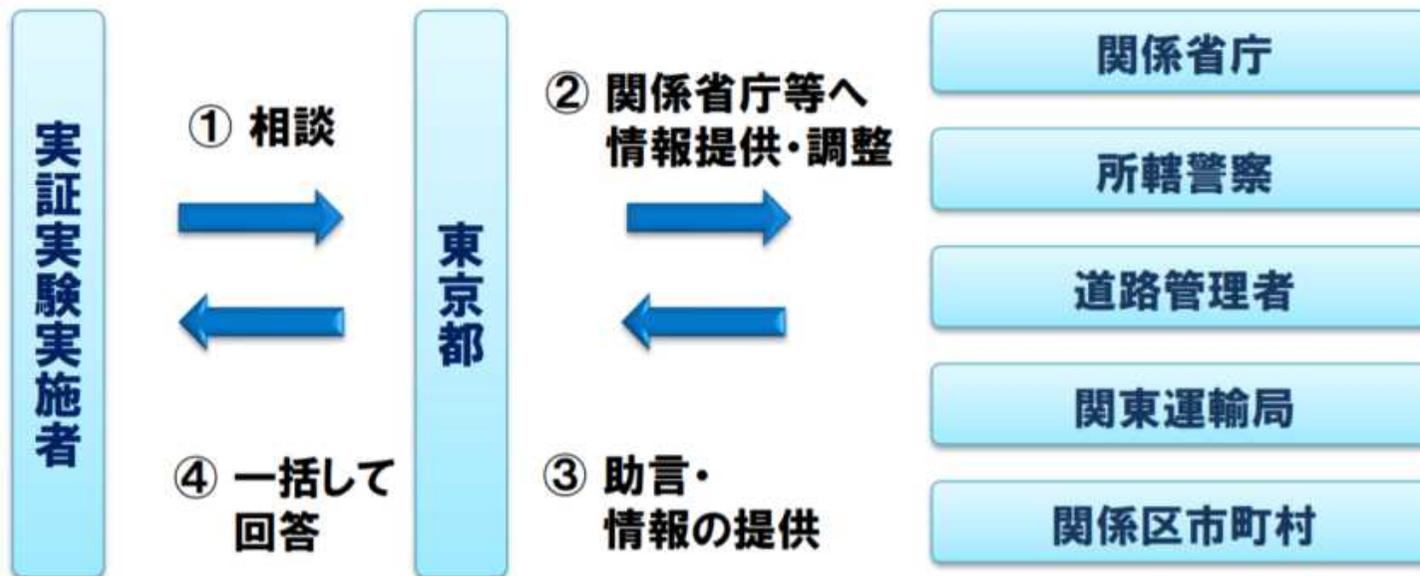
東京都 都市整備局

1. ワンストップセンターの設置・支援

1

- 国との連携の下、「東京自動走行ワンストップセンター」を設置(平成29年9月)
- 自動運転の実証実験について、実験構想段階から実施に至るまでの相談等を一括して受け付け、関係機関の協力の下でスピーディーに対応

【業務フローイメージ】



【実績】（令和元年9月30日時点）

- ・相談件数：64団体より、延べ517件の相談受付。
- ・実証実験実施：25件

出典)「東京都戦略政策情報推進本部 提供資料」

2. 実証実験に向けた関係者調整

2

○ワンストップセンターへの相談を踏まえ、実証実験の実施に向けて国・地元自治体、道路・交通管理者等と調整

＜ワンストップセンターの支援例＞

事例	許認可ありの場合 (遠隔型自動運転システム(Lv4相当))	許認可なしの場合 (有人走行(Lv2・3))
<p>実証実験</p>	<p>実施者: ANA, SBDドライブ 日時: 平成30年2月25日 場所: 大田区羽田空港(空港管理道路) 内容: 遠隔型自動運転システムによる公道実証</p> 	<p>実施者: 日本郵便, アイサンテクノロジー等 日時: 平成30年3月12日～16日 場所: 東京都23区(国道・都道) 内容: 自動運転システムの有人走行 ※「自動走行システムに関する公道実証実験のためのガイドライン」(平成28年5月警察庁)に基づく実証実験</p> 
<p>センター支援内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・警察との調整(警視庁) ・地方運輸局との調整(国交省関東運輸局) ・道路管理者との調整(国交省東京空港事務所) ・消防への説明(東京消防庁) ・関係省庁との調整(東京空港整備事務所) ・地元自治体への説明(大田区) ・関係事業者への説明 (羽田空港関係事業者15団体) <p>※許認可手続きは事業者が申請</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・警察との調整(警視庁) ・地方運輸局との調整(国交省関東運輸局) ・道路管理者との調整(国交省道路局・都庁内) ・地元自治体への説明(千代田区、中央区、港区)

3. ビジネスモデルの構築支援①(2018年度)

3

○実際の交通サービスに自動運転技術を組み込んだ際の事業可能性等を検証することで早期の事業化を促進

【2018年度実施】

プロジェクト実施事業者

日の丸交通株式会社
株式会社ZMP

プロジェクトの概要

都心部における自動運転タクシーの
営業運行

車両

トヨタ エスティマ ハイブリッド

実証実験実施期間

2018年8月27日～9月8日



プロジェクト実施事業者

神奈川中央交通株式会社
SBドライブ株式会社

プロジェクトの概要

多摩ニュータウンでの自動運転バス
による移動手段創出に係る実証

車両

小型バス 日野 ポンチョ

実証実験実施期間

2019年2月13日～22日



3. ビジネスモデルの構築支援②（2019年度）

○自動運転事業者や交通事業者等による自動運転技術と先端的なICT技術等を組み合わせた事業可能性等を検証し、自動運転技術の実用化を一層加速

【2019年度実施】

●プロジェクト実施事業者

株式会社愛光観光
NTT東日本
NTTデータ
群馬大学

●プロジェクトの概要

八丈島空港と既存交通（町営バス、タクシー）の間を自動運転バスで繋ぐことにより、来島観光者の移動手段の創出を目指す。

●車両

ベース車両：EVバス「eCOM-10」

●実施予定箇所

八丈島空港～八丈島観光協会

●実証実験実施期間

2019年10月28日～11月12日



●プロジェクト実施事業者

日の丸交通株式会社
株式会社ZMP

●プロジェクトの概要

空港リムジンバスの拠点と東京駅周辺を自動運転タクシーでつなぐ。
MaaSを活用した効率的な配車サービスを行い、インバウンド需要や職業ドライバー不足への対応を検証する。

●車両

ベース車両：トヨタ エスティマ ハイブリッド

●実施予定箇所

中央区～千代田

●実証実験実施期間

2019年11月18日～12月1日（予定）



4. 実証実験に向けたインフラ整備

5

○国と連携した大規模実証実験において、自動運転の走行に必要なインフラ(白線、ガードレール等)を整備

背景

- 内閣府 戦略的イノベーション創出プログラム(SIP)
 - 第2期プログラム「自動運転(システムとサービスの拡張)」の一環として、東京臨海部実証実験(2019~2020年度)を予定。
- 一般社団法人 日本自動車工業会
 - 東京2020大会直前(2020年7月)に、羽田空港周辺、首都高(羽田~汐留・臨海副都心)、臨海副都心において大規模デモを実施予定。



自動運転バス・一般道でのレベル2-4の実証(羽田 / 都心)



高速道路での自動運転実証2-4の実証(羽田 - 臨海/都心)



一般道でのレベル4自動運転実証(臨海副都心)

東京都の取組

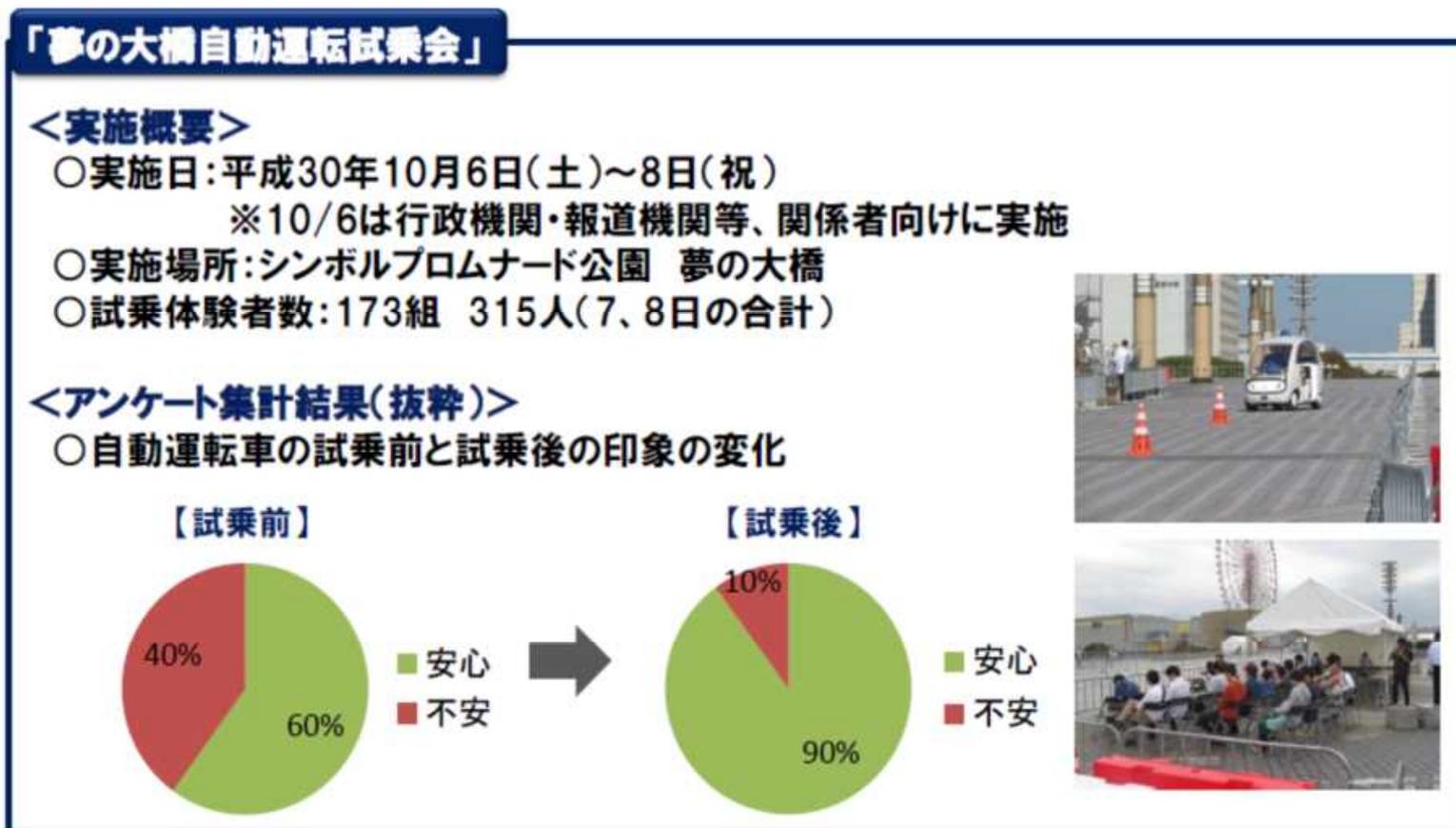
こうした大規模実証実験に向け、高精度地図、信号、白線、ガードレール等の、円滑な自動運転に必要なインフラに関して、国と協力して整備を行う。
(平成31年度に臨海副都心エリアの白線を東京都予算で整備)

5. 社会実装への気運醸成①（2018年度）

6

○自動運転の社会実装に向けた機運醸成のため、自動運転車両の試乗会やニーズ調査を実施するとともに、シンポジウム(基調講演・パネルディスカッション)を開催

【2018年度実施】



5. 社会実装への気運醸成②（2019年度）

○自動運転車両の試乗会を実施するとともに、シンポジウム(基調講演・パネルディスカッション)を開催

【2019年度実施】

試乗会

2019.10.25(金) → 26(土)
時間: 25(金) / 14:00~18:00, 26(土) / 10:00~18:00
会場: MEGA WEB ライドワン
定員: 2日間合計 400名程度

日本初!ナンバープレートを取得したハンドルのない自動運転車両に乗って、未来の車を体験しよう!



シンポジウム

2019.10.25(金) 時間: 15:00~18:00(開場14:30)
会場: 東京ビッグサイト 会議棟6階 定員: 300名程度

国際自動車ジャーナリスト 清水和夫氏
<URL><https://www.youtube.com/user/StartYourEngineK>
<所属機関>日本自動車ジャーナリスト協会会員(AJJA) / 日本科学技術ジャーナリスト会議 会員(JAST) <現在の役職(令和元年6月末現在)> NEXCO東海道路整備委員(継続中)、国土交通省車両安全対策委員(継続中)、経済産業省 自動走行ビジネス検討会委員(継続中)、経済産業省 自動運転の社会的受容性と責任を考える検討会(継続中)、内閣府SIP自動走行推進委員
<経歴>1977年武蔵工業大学電子通信工学専攻、1981年からプロのレースドライバーに転向、ルマン24時間レースなどの参戦経歴、1988年日本格的なジャーナリスト活動開始、カーグラフィック誌など連載多数、NHK出稿「クルマ安全学のみずみ」(水素燃料電池とは)等多数。

教育評論家 尾木直樹氏 (尾木ママ)
<略歴>1947年滋賀県生まれ、教育評論家、中学、高校の国語教師を22年間務めた後、法政大学教授など22年間大学教育に携わる、臨済教育研究所「虹」所長として、教育・子育てに関する調査・研究、評論活動続ける。「尾木ママ」の愛称で親しまれ、多数のテレビ番組で活躍中、「取り残される日本の教育~わが子のために親が知っておくべきこと~」(講談社)など著書多数。

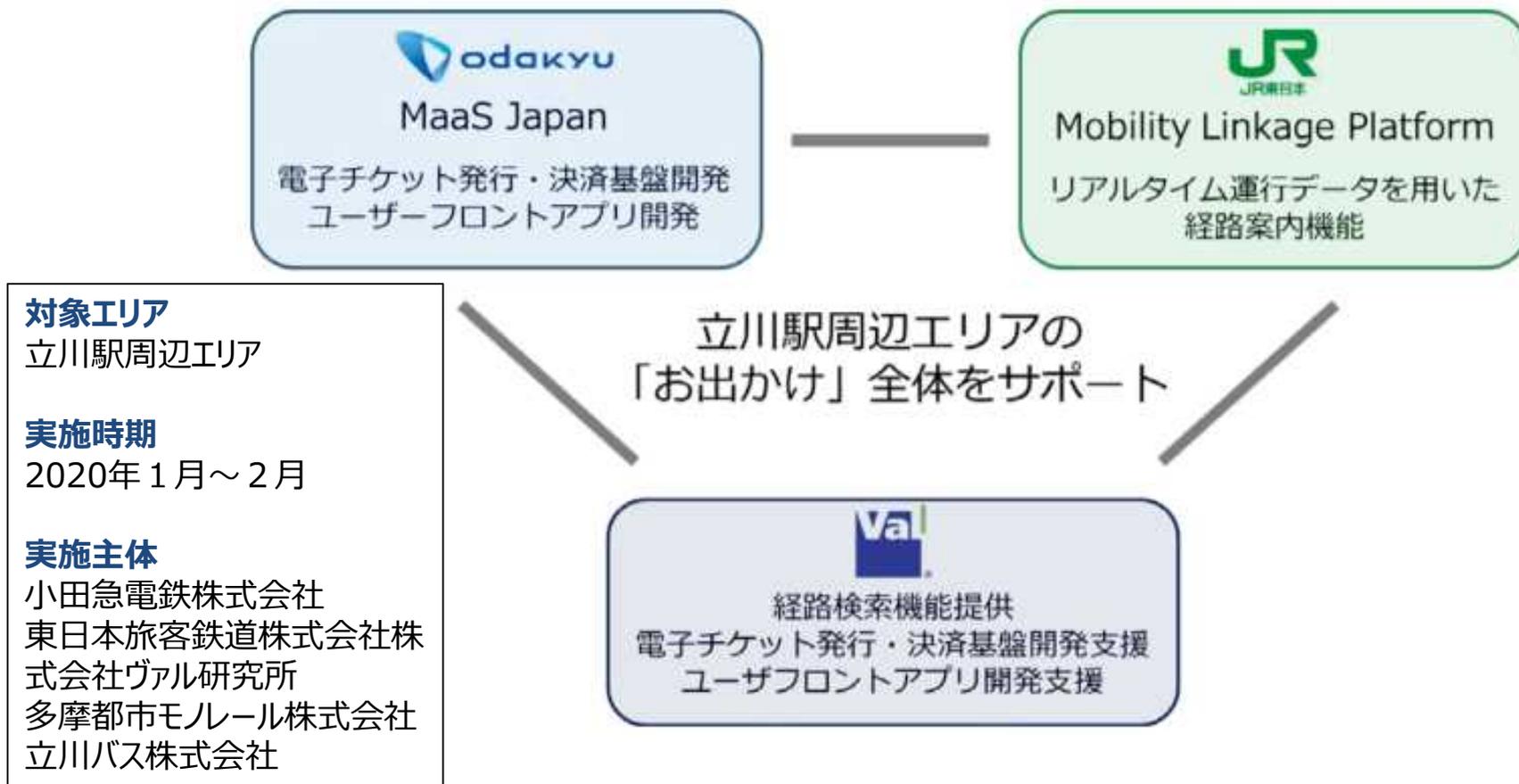


- 講演
 - ①自動運転がもたらすワクワクする社会
 - ②自動運転に関する東京都の取組について
 - ③より良い暮らしと社会のために
~MaaSや新モビリティサービスと自動運転の可能性~
 - ④小田急グループが提案する新たなモビリティライフ
 - ⑤ZMP版自動運転MaaSの取り組み
- パネルディスカッション

出典「東京都自動運転試乗会・シンポジウム」

(参考) MaaSの先行的なモデルとなる実証実験 (1) 立川周辺エリア 8

- JR東日本(中央線及び南武線)と、立川バスのリアルタイム運行データを同時に用いた日本初となる経路案内の提供
- 多摩都市モノレールの1日乗車券と多摩動物公園の入場券等がセットになった電子チケットを1つのアプリで提供

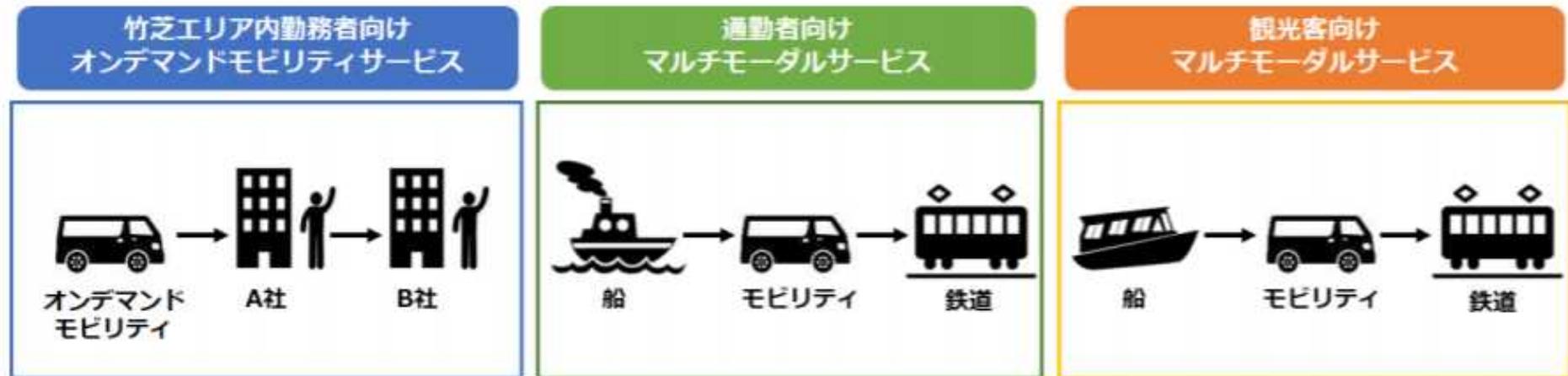


出典)「東京都戦略政策情報推進本部HP」

(参考) MaaSの先行的なモデルとなる実証実験 (2) 竹芝エリア

9

- 竹芝エリア内の勤務者に向け、アプリから配車の予約ができ、周辺の駅やオフィス等を巡回するオンデマンドモビリティサービスを新たに導入
- 通勤者・観光客向けに、竹芝棧橋と浜松町駅等の間を移動するためのモビリティサービスを新たに導入



対象エリア 竹芝エリア

実施時期 2019年12月下旬～2020年1月上旬

実施主体 MONET Technologies 株式会社、鹿島建設株式会社、一般社団法人竹芝エリアマネジメント、株式会社電通、東海汽船株式会社、東急不動産株式会社、東日本旅客鉄道株式会社

- 徒歩・鉄道・バス等、複数の交通手段を組み合わせたルート検索に加え、新たに導入するデマンド型シャトルの予約、りんかい線及びシェアサイクルのキャッシュレス決済をワンストップで実現し、シームレスな移動を提供
- おすすめの観光スポット等の記事や観光施設情報、クーポンの提供によるエリアの新たな魅力を多言語にて発信

対象エリア

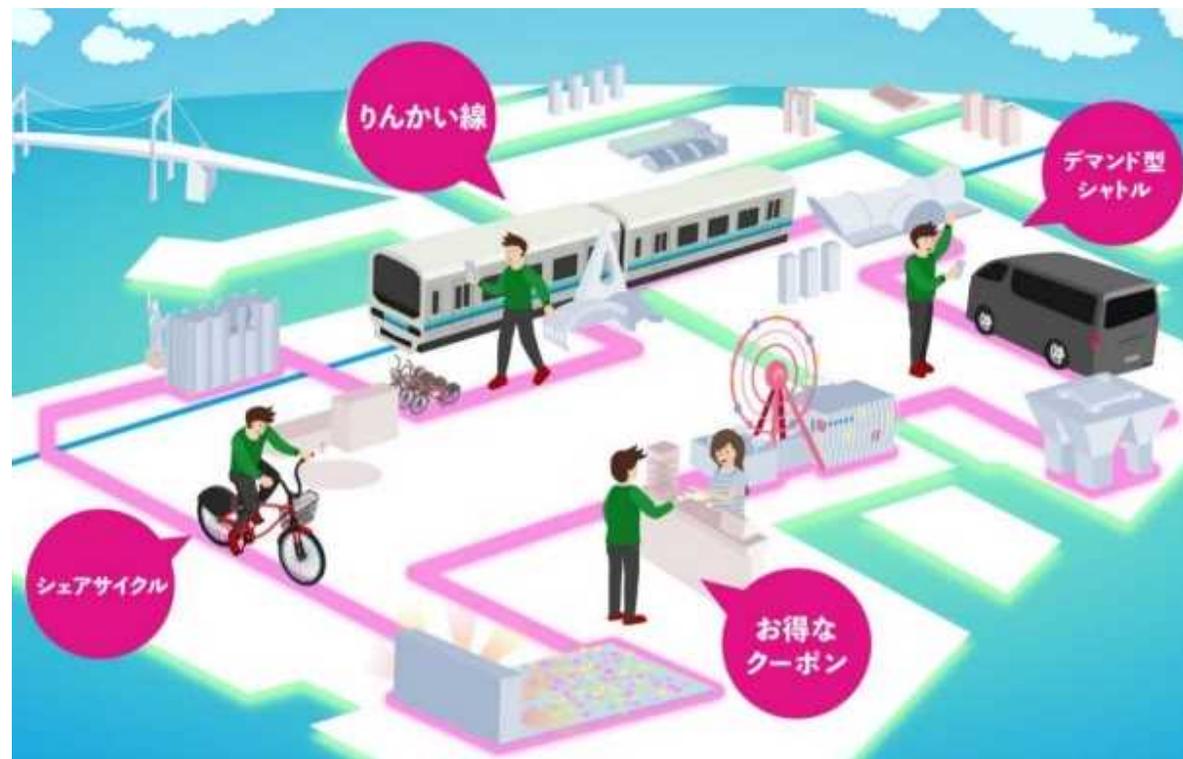
東京臨海副都心エリア

実施時期

2020年1月中旬～2月中旬

実施主体

株式会社ナビタイムジャパン、
株式会社ドコモ・バイクシェア、
JapanTaxi 株式会社、
東京臨海高速鉄道株式会社、
一般社団法人東京臨海副都心
まちづくり協議会、
KDDI 株式会社、



出典)「東京都戦略政策情報推進本部HP」の情報を基に作成